

平成24年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ジパング

コード番号 2684 URL <http://www.jipangu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松藤 民輔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 亀田 学

TEL 03-5468-3691

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,049	52.4	353	14.6	408		251	
23年3月期第3四半期	8,505		308		359		494	

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 349百万円 (%) 23年3月期第3四半期 681百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	49.87	
23年3月期第3四半期	105.44	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,415	1,921	25.9
23年3月期	7,727	770	10.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,921百万円 23年3月期 770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		0.00		0.00	0.00
24年3月期		0.00			
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,921	39.6	31	53.1	727		586		115.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	5,218,504 株	23年3月期	4,695,855 株
期末自己株式数	24年3月期3Q	1,708 株	23年3月期	1,708 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	5,045,747 株	23年3月期3Q	4,694,147 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	3
（3）連結業績予想に関する定性的情報	3
2．サマリー情報(その他)に関する事項	4
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3．継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4．四半期連結財務諸表	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
（3）継続企業の前提に関する注記	9
（4）セグメント情報等	9
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで。なお、決算日が異なる北米連結子会社5社については、原則として平成23年1月1日から平成23年9月30日までの経営成績が含まれております。）における世界経済は、欧州圏各国の財政懸念の長期化など減速傾向が強まったことの影響を受け円高が長期化し、先行き不透明な状況が継続しておりました。

当第3四半期連結累計期間における米国子会社の経営成績は、平成23年1月1日から平成23年9月30日までの9カ月間であることから、当該期間の金価格の推移を振り返りますと、前述した経済環境が金価格に概ね正の影響を与え、今年1月は1トロイオンス当たり1,300米ドル台で推移していましたが、その後堅調に上昇を続け、8月下旬から9月初旬に掛けて1トロイオンス当たり1,900米ドルを超えた水準となりました。然しながら、ギリシャの財政破綻に対する不安感が広がったことや、主要国の中央銀行による市場への米ドル資金の供給などの影響を受け、9月中旬には1,600米ドルへと下げるなど、変動性の高い価格となりました。

他方、米ドル為替レートは、年初1月を83円台で迎えたものの、以降は世界経済の不透明さが増すのと同調して円高基調が強まり、7月中旬から9月にかけては76円から77円台の水準で推移し、10月下旬には75円台となるなど、歴史的な円高基調が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間におけるスタンダード鉱山及びフロリダキャニオン鉱山での金生産量は31,510オンスとなりました。これは当初の計画生産量よりも低い水準に止まっておりますが、第2四半期連結累計期間までにおけるフロリダキャニオン鉱山からスタンダード鉱山への生産拠点の移行と移行後の生産開始に2ヶ月ほどの遅れが生じたことに加え、鉱石中の粘土質が高く、金を抽出する溶液の浸透度が低く推移したことによることが影響したものです。当社グループでは、こうした問題解決へ向け、既に鉱石を破砕する工程において、運搬機であるベルトコンベア上で凝集剤を鉱石に散布して細かい粘土分を比較的粒の大きな鉱石に吸着させる（アグロメレーション）ことにより、溶液の浸透を促進させ金回収速度を向上させることをねらった取り組みを進めるなどの手段を講じており、今後の改善を期待しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は40億49百万円、営業利益3億53百万円となりました。然しながら、借入金の借換えに伴う支払手数料の一時的な増加などの影響により経常損失は4億8百万円、四半期純損失は2億51百万円となりました。ただし、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）におきましては、金価格の上昇による売上高の増加並びに売上原価・販売費及び一般管理費の削減などの財政基盤強化の取り組みを進めた結果、四半期純利益としまして3億10百万円を計上することが出来ました。

なお、当社は、平成22年11月1日付で物販事業を簡易吸収分割により他社に移管分離しました。これにより、当第3四半期連結累計期間は、鉱山事業の単一セグメントとなったため、セグメント別情報の記載を省略しており、また、前年同四半期との対比は行っておりません。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加し、26億33百万円となりました。これは主に仕掛品が5億40百万円増加し、現金及び預金が3億24百万円、その他が1億18百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億39百万円減少し、47億82百万円となりました。これは主に有形固定資産が1億35百万円、投資その他の資産が2億32百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億11百万円減少し、74億15百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ26億71百万円減少し、16億81百万円となりました。これは当社への貸付債権を目的財産とした現物出資（デット・エクイティ・スワップ）により短期借入金15億円が株式化されたことに加えて、主に借入金の返済及び借換えにより、短期借入金13億61百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金3億42百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億9百万円増加し、38億12百万円となりました。これは主に借換えにより長期借入金13億8百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億62百万円減少し、54億94百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億50百万円増加し、19億21百万円となりました。これは四半期純損失を2億51百万円計上したものの、デット・エクイティ・スワップにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ7億50百万円増加し、為替換算調整勘定が97百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成23年11月10日の発表から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、多額の経常損失及び当期（四半期）純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下に記載の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(1) 生産管理体制の強化

北米子会社における金の生産管理体制の強化を目指し、生産計画策定時にインプットする外部調査機関からの地質、土壌の調査結果に係る精査をさらに厳格に進めると共に、鉱石破碎工程への新しい技術適用を行うなどにより、生産リスクの管理軽減を徹底してまいります。加えて、鉱石運搬などの作業工程毎の最適化と生産効率の向上、費用削減を一層進めてまいります。これにより生産が軌道に乗りつつある現状が継続され、収益力の向上が実現されるものと考えます。

(2) 営業外費用の削減

多額の営業外費用の発生が当社の業績に重要な影響を及ぼしております。これは主に、急激な円高の進行により生じた北米子会社への貸付金に係る為替差損、並びに財務関連費用（支払利息、支払手数料、金価格差損及びデリバティブ決済損等）の計上によるものであります。

当社グループとしましては、子会社貸付金の段階的な解消、資金調達手法及び調達先の見直しなどを進め、為替リスクの低減及び財務関連費用の削減を図ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,806	625,689
売掛金	104,867	118,142
製品	36,064	46,388
仕掛品	970,469	1,510,857
原材料及び貯蔵品	89,336	95,386
その他	355,549	237,381
貸倒引当金	432	212
流動資産合計	2,505,661	2,633,634
固定資産		
有形固定資産	1,793,907	1,658,237
無形固定資産	171,581	99,469
投資その他の資産		
繰延税金資産	822,861	954,633
差入保証金	1,562,150	1,566,929
その他	1,140,152	725,663
貸倒引当金	268,624	222,834
投資その他の資産合計	3,256,540	3,024,392
固定資産合計	5,222,029	4,782,099
資産合計	7,727,690	7,415,733
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,135	275,252
短期借入金	3,237,817	376,314
1年内返済予定の長期借入金	411,802	754,351
未払法人税等	85,134	9,990
資産除去債務	109,491	103,024
その他	208,351	162,868
流動負債合計	4,353,733	1,681,802
固定負債		
長期借入金	564,516	1,872,577
債務保証損失引当金	102,618	103,496
資産除去債務	1,873,397	1,793,138
その他	63,066	43,634
固定負債合計	2,603,599	3,812,846
負債合計	6,957,333	5,494,649

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,334	2,332,335
資本剰余金	3,202,629	3,952,630
利益剰余金	3,383,249	3,634,889
自己株式	36,197	36,197
株主資本合計	1,365,516	2,613,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439	604
為替換算調整勘定	594,719	692,190
その他の包括利益累計額合計	595,159	692,794
純資産合計	770,357	1,921,084
負債純資産合計	7,727,690	7,415,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,505,466	4,049,602
売上原価	4,828,591	3,014,604
売上総利益	3,676,874	1,034,997
販売費及び一般管理費	3,368,123	681,117
営業利益	308,750	353,880
営業外収益		
受取利息	15,107	8,694
負ののれん償却額	8,403	-
業務受託手数料	11,132	6,888
貸倒引当金戻入額	-	17,277
その他	1,420	1,273
営業外収益合計	36,063	34,132
営業外費用		
支払利息	150,232	200,916
デリバティブ決済損	50,872	35,067
デリバティブ評価損	70,583	-
金価格差損	94,479	144,336
為替差損	252,416	148,294
支払手数料	12,465	207,260
その他	73,635	61,004
営業外費用合計	704,685	796,880
経常損失()	359,871	408,867
特別利益		
投資有価証券売却益	111,654	-
貸倒引当金戻入額	4,137	-
賞与引当金戻入額	2,774	-
事業分離における移転利益	27,337	-
公租公課還付額	-	156,831
特別利益合計	145,903	156,831
特別損失		
減損損失	-	54,342
投資有価証券評価損	47,886	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,287	-
特別損失合計	49,174	54,342
税金等調整前四半期純損失()	263,142	306,377
法人税、住民税及び事業税	109,686	125,238
法人税等調整額	122,144	179,975
法人税等合計	231,831	54,737
少数株主損益調整前四半期純損失()	494,974	251,640
四半期純損失()	494,974	251,640

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	494,974	251,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,388	164
為替換算調整勘定	179,524	97,470
その他の包括利益合計	186,913	97,635
四半期包括利益	681,887	349,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681,887	349,275
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	物販事業 (注)1	鉱山事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,891,218	4,614,247	8,505,466		8,505,466		8,505,466
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	3,891,218	4,614,247	8,505,466		8,505,466		8,505,466
セグメント利益又は損失()	329,227	1,413,014	1,083,787	2,930	1,080,856	772,105	308,750

(注) 1. 「物販事業」は、平成22年11月1日付で簡易吸収分割により他社に移管分離しました。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

3. セグメント利益又は損失()の調整額 772,105千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に当社管理部門に係る人件費及び経費であります。

4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、平成22年11月1日付で物販事業を簡易吸収分割により他社に移管分離しました。これにより、鉱山事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年6月30日を払込期日として、当社への貸付債権を目的財産とした現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の方法による第三者割当増資を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ750,001千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,332,335千円、資本剰余金が3,952,630千円となっております。